

平成31年1月8日

筑紫野市議会
議長 横尾 秋洋 様

会派つくし野
議員 波多江 祐介

第13回全国市議会議長会研究 フォーラム参加・行政視察報告書

研修参加について、以下の通り報告します。

記

1. 視察日程

平成30年 11月13日（火）～11月15日（木）（2泊3日）

2. 視察先及び研修項目

- ・「自然を活かした観光政策について」
日光東照宮（栃木県日光市山内2301）
- ・「第13回全国市議会議長会研究フォーラム参加」
宇都宮市文化会館（栃木県宇都宮市明保野町7-66）
- ・「商店街の活性化について」
巣鴨商店街（東京都豊島区 巣鴨4丁目22-8）

3. 視察者

会派つくし野

横尾 秋洋	大石 泰	鹿島 康生	赤司 泰一
下成 正一	高原 良視	井上 剛士	中山 雄夫
平嶋 正一	原口 政信	波多江祐介	合計 11名

4. 内容 別紙のとおり

11月13日（火）

■「自然を活かした観光政策について」

日光東照宮（栃木県日光市山内2301）

現在の社殿群は、そのほとんどがご鎮座から20年後の寛永（かんえい）13年（1636）に建て替えられたものです。陽明門（国宝）など55棟、その費用は、金56万8千両、銀百貫匁、米千石（『日光山東照大権現様御造営御目録』より）を要し、ご造営の総責任者には秋元但馬守泰朝（あきもとたじまのかみやすとも）、工事や大工の総責任者には大棟梁甲良豊後宗広（こうらぶんごむねひろ）があたり、わずか1年5ヶ月の工期で完成しました。

境内の特徴は、自然の地形を生かした参道や階段を用い、バランス良く配置された社殿群が荘厳な宗教的空間をつくりだしていることにあります。さらに建物には、漆や極彩色がほどこされ、柱などには数多くの彫刻が飾られていますが、これらは単なるデザインではなく、信仰形態や学問・思想があらわされています。

また、これらの社殿群は平成11年12月「世界文化遺産」に登録されました。

【観光協会より】

営業時間は、4月～10月 8:00～17:00、11月～3月 8:00～16:00であり、修学旅行をはじめ、現在では外国人の観光客も増加をしています。したがって、案内標識を英語やハングル文字表示を追加している。また、インターネット環境の整備や、携帯アプリを活用した観光案内などの取り組みを実施しているとの話を伺いました。現在年間250万人を突破しており、特に紅葉の時期には近隣道路が渋滞をするほどである。また、観光案内ガイドや飲食店、販売店など安定して多くの雇用に繋がっている。

歴史的財産と、自然の保全により多様な効果を生み出している。

本市においても、二日市温泉や九州最古の武蔵寺など歴史を有する観光資源があり、今後の筑紫野市観光客増加に繋げる大きな可能性を感じました。今後も所管委員会での調査研究を深めてまいります。



11月14日（水）

■第13回全国市議会議長会研究フォーラム

第1部 基調講演

「地域共生社会」をどうつくるのか2040年を越える自治体のかたち
宮本 太郎 氏

《内容》

1、自治体が直面する2040年問題 重量挙げ化と漏斗化の日本

日本人の半数が107歳まで生きる時代。定年はターニングポイントさらには中継地点となる。20歳から65歳までの就労時間は約10万時間です。65歳から85歳までの起居時間は約10万時間であり、それが107歳で計算すると約20万時間となります。

しかしなぜ幸福感が広がらないのか。困窮化の傾向もあり、生活保護受給者が2040年には200万人を超える見通しです。孤立化の要因は、高齢単身男性は会話頻度が少ない傾向にあり、孤立が困窮（感）を逆に強める結果である。同時に現役世代も力を発揮できない状況になる。①就学金の借り入れによる、コストとリスク②雇用の不安定化③非婚・単身化④出生率低下現役世代減少。

「支える」「支えられる」のに分法では「重量挙げ」社会になる。現役世代：高齢世代比が10対1から1.5対1。実質的には0.5対1と考える。

人口はロート型社会になり、地方から東京に人口が集まり、2040年でも2015年の1351万を超えて1376万人になる。但し、出生率最低、高齢人口90万増の中の社会増。

2、このような時代にピンチはチャンスを実現する道

チャンスに変えた自治体と、ピンチに飲み込まれた自治体が分かれることになる。①困窮・孤立を超えて皆が人財のまちへ②（移住しなくても）ずっと出番のあるまちへ③必要縁、新しい家族縁、地縁でコンパクトな拠点を。

これまでの地域福祉から、これからの地域福祉へ、雇用や目的方法などの変更が必要であります。社会保障支出はイギリス、オランダを超えたが困窮や孤立は抑制できていない。地域共生社会とは、制度・分野ごとの「縦割り」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し（中略）地域をともに創っていく社会。

3、困窮と孤立を超えて「誰もが人財」のまちへ

「誰もが人財」を目指す生活困窮者自立支援制度 目指されるべきかたち
ユニバーサル就労などの中間的就労により、雇用（一般的就労）や地域居住や居場所の確保につながる。三重県名張市の場合は、包括的な相談支援体制をとつ

ている。地域包括支援センター、自立相談支援事業（暮らしあんしんセンター）名張市保健福祉部が、各小中学校区レベルのネットワーク各区と連携して、「まちの保健室」を設置している。また、静岡県富士では「ユニバーサル就労推進条例」を制定。一般賃金職員、最低賃金職員、コンピューターに分類し、業務の分解切り出しで効率化が図られ、職場の間口を広げ共生の場を作っている。

大阪府豊中市では、くらし支援課を中心に無料職業紹介事業に取り組み、毎年300～400の企業から受けた求人情報をあたえて公開せずに扱っている。

4、定年後男性の地域デビュー支援でご当地を「生涯活躍のまち」へ

保育所パパの会は盛り上がるが、退職者の会の空気は微妙である。高年齢者雇用安定法の見直しがとくに高齢男性の地域デビューを遅らせている。

年金兼業型就業として「PPAP」がある。福祉関連、年金、農業・林業、技能取得の四つの分野に整理する。高齢者は60代後半まで結晶性知能が向上をする。現在は、養老サービスから「幼老」サービスや「積極的老々介護」へ変化をしている。安芸郡府中町では「シルバーママ」の取り組みが行われている。

5、新しい家族縁や新しい地縁をつくる

日本の「縁」は多様であった。儒教社会の中国や韓国よりも血縁に拘束されなかった日本は、家族縁のかたちも多様であり、姓の数を日韓で比較すると日本は約30万、韓国は約300程度にとどまっている。

まとめ

- ・ピンチは「誰もが人財のまち」「ずっと出番のあるまち」「必要縁でつながるまち」へのチャンスでもある
- ・チャンスを実現化するために政治の役割は大きい。

第2部 パネルディスカッション

「議会改革をどのように進めていくか」

・コーディネーター

江藤 俊昭 氏 山梨学院大学大学院研究科長・法学部教授

・パネリスト

今井 照 氏 公益財団法人地方自治総合研究所主任研究員

本田 節 氏 有限会社ひまわり亭代表取締役

食・農・人総合研究所 リュウキンカの郷主宰

神田 誠司 氏 朝日新聞大阪本社地域報道部記者

小林 紀夫 氏 宇都宮市議会議長

地域は急激に変化をしている。「地方消滅」あるいは小規模市町村議会の「2つのモデル」など危機を煽る言葉が散見される。「危機」だけではなく、地域に根ざした自治体をつくりだした教訓は、平成の大合併の成果を見れば理解できる。現在、「2025年問題」「2040年問題」がクローズアップされている。超高齢化、低所得者の増加などである。公共施設の統廃合は両者に関わる。これらの課題に「住民自治の根幹」としての議会がどう関わるか。このことは、信頼される議会の創造でもある。このことは今日問題になっている「議員のなり手不足」問題の解消の方途を探ることでもある。その解消の正攻法は、住民と歩み、住民福祉向上で成果をあげる議会である。その際、議員だけではなく住民とともに考え活動する議会が不可欠である。

「市」の政治環境は、機能的な市民活動は多い。政治への期待が高い。身近な政治（町村）でもなければ、大きな政治・遠い政治（国）でもない。

	市民の関心 (投票率)	議員立候補者 (無投票率)	政党化 (政党所属)	選挙区
県議会	中	いない	している	中・小選挙区
特別区議会	低い	いる	している	なし
指定都市議会	低い	いる	している	中選挙区
市議会	高い	いる	していない	なし
町村議会	高い	いない	していない	なし



11月15日（木）

■「商店街の活性化について」

巣鴨商店街（東京都豊島区 巣鴨4丁目22-8）

巢鴨は「お年寄りの原宿」として親しまれ、北に猿田彦大神の庚申塚、南に江戸六地藏の真性寺、中間にとげぬき地藏尊の高岩寺が位置する信仰の空間と一体となった町として発展し、年間約八百万人、縁日には約六万人の参詣と買い物の人々で賑わいを見せています。平成 10 年 12 月に地元商店街などを中心に「巢鴨地区街づくり協議会」を設立し意見交換を行うとともに、とげぬき地藏尊高岩寺、江戸六地藏真性寺および、旧中山道の地藏通りを中心とした街づくりと商店街の活性化に関し都議会に請願を行い採択されました。商店街は長さ 800 にわたる商店街で店舗数 195 店舗。

商店街役員の方から、地藏通りは店の中心客層の 30.6% を 60 歳以上が占め、巢鴨駅周辺と比べてみても、客層の偏りは著しく、以前に比べると来街数は減っているとの事でした。一方、インターネット環境（以下に写真）の整備や、学生を募ってのボランティアイベントなどの取り組みを行っているとのこと。

また、案内看板などは英語表示を加えるなど、外国人観光客への対応や、ホームページやツイッター・ラインなどの SNS の活用を積極的に行い広く情報発信を行っています。



日本は、高齢化社会や人口減少を迎える中、地方自治の役割は大きくなる一方、特に人口減少が進む地域では、議員のなり手不足も明確になっている。問題解消のためには議会の役割を発揮するために、住民との協働が不可欠であり、変わり行く社会情勢を戦略的に取り組んでいく必要があります。研修・視察での内容を本市に置き換え職務に活用し、住民福祉向上に反映させてまいります。

